

平成 17 年度確報における表章形式の変更について

平成 17 年度確報（平成 19 年版国民経済計算年報）においては、表章形式について 16 年度確報より以下の変更を行う。

1. 表章項目及び表章系列の変更

別紙のとおり。

（対象表）

フロー編主要系列表 1、同付表 12 及び付表 15

（変更理由）

Q E の推計項目細分化に伴い、年次推計においても項目の細分化及び追加を行うもの。

2. 分類名称の変更

「公的非金融企業」の内訳として使用している「公団等」の名称を、「独立行政法人等」に変更する。

（対象表）

フロー編付表 24、ストック編付表 6

（変更理由）

独立行政法人や特殊会社への移行等により、「公団」がすべてなくなったため。

① 「主要系列表1：国内総生産（支出側）」変更内容

I. 概要

- ・「3. 総資本形成」のうち「(2)在庫品増加」の「a. 民間企業」について、内訳の並び順を変更。(付表15との整合性を確保)
- ・「4. 財貨・サービスの純輸出」について、財貨とサービスの内訳を表章。(QE細分化に伴う対応)

II. 変更内容(表側項目)

【変更前】

- 民間最終消費支出
 - 家計最終消費支出
 - 国内家計最終消費支出
 - 居住者家計の海外での直接購入
 - (控除)非居住者家計の国内での直接購入
(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃
 - 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 政府最終消費支出
(再掲)
家計現実最終消費
政府現実最終消費
- 総資本形成
 - 総固定資本形成
 - 民間
 - (a)住宅
 - (b)企業設備
 - 公的
 - (a)住宅
 - (b)企業設備
 - (c)一般政府
 - 在庫品増加
 - 民間企業
 - (a)製品在庫
 - (b)仕掛品在庫
 - (c)流通在庫
 - (d)原材料在庫
 - 公的
 - (a)公的企業
 - (b)一般政府
- 財貨・サービスの純輸出
 - 財貨・サービスの輸出
(除く非居住者家計の国内での直接購入)
 - (控除)財貨・サービスの輸入
(除く居住者家計の海外での直接購入)
- 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)
(参考)海外からの所得の純受取
海外からの所得
(控除)海外に対する所得
国民総所得
(参考)国内需要
民間需要
公的需要

【変更後】

- 民間最終消費支出
 - 家計最終消費支出
 - 国内家計最終消費支出
 - 居住者家計の海外での直接購入
 - (控除)非居住者家計の国内での直接購入
(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃
 - 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 政府最終消費支出
(再掲)
家計現実最終消費
政府現実最終消費
- 総資本形成
 - 総固定資本形成
 - 民間
 - (a)住宅
 - (b)企業設備
 - 公的
 - (a)住宅
 - (b)企業設備
 - (c)一般政府
 - 在庫品増加
 - 民間企業
 - (a)製品在庫
 - (b)仕掛品在庫
 - (c)原材料在庫
 - (d)流通在庫
 - 公的
 - (a)公的企業
 - (b)一般政府
- 財貨・サービスの純輸出
 - 財貨・サービスの輸出
(1)財貨・サービスの輸出
(2)(控除)財貨・サービスの輸入
(除く居住者家計の海外での直接購入)
 - (控除)財貨・サービスの輸入
(1)財貨の輸出
(2)サービスの輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)
 - サービスの輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)
- 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)
(参考)海外からの所得の純受取
海外からの所得
(控除)海外に対する所得
国民総所得
(参考)国内需要
民間需要
公的需要

- ※ 実質については、(参考)に「交易利得」及び「国内総所得」も表章する。(変更なし)
- ※ 現在表章している「(除く非居住者家計の国内での直接購入)」及び「(除く居住者家計の海外での直接購入)」は、廃止する。
- ※ 寄与度については、項目を統合した形で表章しているため、変更対象外。

(参考)

公表時系列区分(変更なし)

- ・名目：実数、増加率、構成比、寄与度 × 年度、暦年、四半期
- ・実質(連鎖)：実数、増加率、寄与度 × 年度、暦年、四半期
- ・デフレーター(連鎖)：実数、増加率 × 年度、暦年、四半期
- ・実質(固定)：実数、増加率、構成比、寄与度 × 年度、暦年、四半期
- ・デフレーター(固定)：実数、増加率 × 年度、暦年、四半期

公表期間(変更なし)

- ・H6年(度)以降。(増加率は、H7年(度)以降。)

② 「付表12：家計の形態別最終消費支出の構成」変更内容

I. 概要

すべての表章項目について、「実質：連鎖方式」及び「デフレーター：連鎖方式」を追加。(QE細分化に伴う対応)

II. 変更内容(公表時系列区分の追加)

【変更前】		【変更後】	
名目(実数)	× 年度、暦年、四半期	名目(実数)	× 年度、暦年、四半期
		実質：連鎖方式(実数)	× 年度、暦年、四半期
		デフレーター：連鎖方式(実数)	× 年度、暦年、四半期
実質：固定基準年方式(実数)	× 年度、暦年、四半期	実質：固定基準年方式(実数)	× 年度、暦年、四半期
デフレーター：固定基準年方式(実数)	× 年度、暦年、四半期	デフレーター：固定基準年方式(実数)	× 年度、暦年、四半期

(参考)

表側項目(変更なし)

1. 耐久財
2. 半耐久財
3. 非耐久財
4. サービス
 - 国内家計最終消費支出
 - 居住者家計の海外での直接購入
 - (控除)非居住者家計の国内での直接購入
 - 家計最終消費支出

公表期間(変更なし)

・H8年(度)以降。

③ 「付表15：形態別の総資本形成」変更内容

I. 概要

現在の名目及び実質固定基準の組み合わせを「(1)グロス方式」とし、新たに「(2)修正グロス方式」として名目と実質連鎖を追加する。(QE細分化に伴う対応)

II. 変更内容(推計系列の追加)

【変更前(表側項目)】	【変更後(表側項目)】
1. 総固定資本形成 <ul style="list-style-type: none"> (1)有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> a. 住宅 b. 住宅以外の建物 c. その他の構築物 d. 輸送用機械 e. その他の機械設備 f. 育成資産 (2)無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> うちコンピュータ・ソフトウェア (3)有形非生産資産の改良 	(1)グロス方式 <ul style="list-style-type: none"> 1. 総固定資本形成 <ul style="list-style-type: none"> (1)有形固定資産 2. 在庫品増加 <ul style="list-style-type: none"> (1)製品在庫 3. (控除)総資本形成に係る消費税 総資本形成
2. 在庫品増加 <ul style="list-style-type: none"> (1)製品在庫 (2)仕掛品在庫 (3)原材料在庫 (4)流通在庫 	(2)修正グロス方式 <ul style="list-style-type: none"> 1. 住宅 2. 住宅以外の建物及び構築物 3. 輸送用機械 4. その他の機械設備等 5. コンピュータ・ソフトウェア 総資本形成 うち在庫品増加
3. (控除)総資本形成に係る消費税 総資本形成	

(参考)

公表時系列区分

- ・(1)グロス方式(実数：名目) × 暦年 } 変更なし
- ・(1)グロス方式(実数：実質固定) × 暦年 }
- ・(2)修正グロス方式(実数：名目) × 年度、暦年、四半期 } 追加
- ・(2)修正グロス方式(実数：実質連鎖) × 年度、暦年、四半期 }

公表期間(変更なし)

・H8年(度)以降。